

ブリーフィング・メモ

ノモンハン事件におけるソ連の軍事と外交

戦史研究センター戦史研究室 花田 智之

1 はじめに

日本では広く「ノモンハン事件」と呼ばれ、ロシアやモンゴルでは「ハルハ河戦争」と呼ばれることの多いこの戦いは、1939年5月から9月までの約4カ月間にわたり、日満軍とソ蒙軍との間で繰り広げられた激しい近代戦であった。この戦いの主な原因は、満蒙国境をめぐる日ソ間の認識の相違と考えられ、日満軍がハルハ河を、ソ蒙軍がハルハ河の東方約20キロメートルを国境線と認識していたことに起因するとされる。そしてこれらの2つの呼称が示すように、ノモンハン事件はハルハ河東岸に位置する、ノモンハン・ブルド・オボー（チベット仏教の聖者塚）一帯で行われ、両陣営とも2、3個師団以上もの大規模兵力が動員されたが、日ソ両国政府が宣戦布告をしなかったため、全面戦争に至ることはなかった。

ノモンハン事件はこれまで極東国際軍事裁判（東京裁判）の影響などにより、参謀本部の不拡大方針を無視した現地の関東軍が、「膺懲活動」の名の下に満蒙国境を「越境」して紛争を惹起・拡大させ、ソ連の機械化軍団の反撃を受けて一方的に大敗した戦いと理解される傾向が強かった。このためソ連では「カンナエ（カンネー）の戦い」（紀元前216年8月にイタリア半島南東部のアプリア地方にて、カルタゴ軍のハンニバル・バルカ将軍が兵力で上回るローマ軍を包囲・殲滅して勝利に導いた、第2次ポエニ戦争の主要会戦）の再来として語られ、これは冷戦時代に同じ社会主義陣営に属したソ連とモンゴル人民共和国が共闘して日本軍に勝利したという歴史認識の形成に寄与したと考えられる。ノモンハン事件はまた、局地紛争の事例としてだけでなく、戦史の教訓という形で、日本軍の組織論的研究として有名な、戸部良一ほか『失敗の本質』（中公文庫、1991年）にも取り上げられ、戦略の曖昧さ、行き過ぎた縦割り、中央と現地の意思疎通の重要性、ガバナンスの有無など、組織戦略論における批判的検証のための事例として引き合いに出されることもある。

こうした中、近年の研究成果では、ノモンハン事件は日ソ両国ともに数多くの死傷者数を出していたことが明らかにされている。ロシア軍事科学アカデミーのグリゴリー・クリボシェーフ元教授によれば、ソ連側の死傷者数はソ連崩壊後の史料公開などの影響により大幅に増加して25,655人であったとされており、これは現代史家の秦郁彦による日本側の死傷者数の研究成果である約18,000人から2万人までの範囲を大きく上回っている。一方、インターナショナル・ヒストリーという研究手法に基づき、マルチ・アーカイブを駆使して国際的文脈を重視する研究成果が多角的かつ幅広い知見をもたらしており、ノモンハン事件研究は今まさに新たな段階を迎えている。

こうした見地から、本稿ではノモンハン事件の内実には迫るべく、ソ連側の視点から対外的背景と軍事的背景に注目して、ノモンハン事件におけるソ連の軍事と外交を明らかにする。これにより、いかなる外交戦略と軍事的展開により日ソ両国の極東地域における局地紛争が行われたのかを示す。なお、ノモンハン事件における日ソ両国の戦争指導や紛争のエスカレーションについては、参考文献に示した拙稿をご参照いただければ幸いである。

2 対外的背景

ノモンハン事件の対外的背景に目を向けると、ソ連の対日強硬姿勢が確立する過程を見ることができる。これには3つの要因が考えられる。

第1に、ソ連軍指導部が満州事変とその後の満州国の建国に対する強い警戒感から、関東軍の軍事進攻に備えるため、極東防衛に大きな関心を払っていたことが挙げられる。特に、第2次5カ年計画に基づく極東のソ連軍（赤軍）の大幅な増員や技術装備の強化、極東地域の大規模な軍事インフラの建設により、軍事的近代化が段階的に達成された。また1932年には極東海軍の創設と軍港都市コムソリスク・ナ・アムーレの建設が着手され、1935年には特別赤旗極東軍（後の極東方面軍）を基幹部隊とした極東軍管区が創設された。

第2に、1936年11月に締結された日独防共協定に基づく、反ソ・反共陣営に対抗するための外交戦略が挙げられる。ソ連は、東西国境への挟撃という安全保障環境の危機を回避するため、自国の軍事力増強だけでなく中国国民政府やモンゴル人民共和国との軍事同盟を締結することで、東アジアでの集団安全保障体制を構築して対日強硬姿勢を強めた。特に、1937年8月という日中戦争の勃発直後に締結された中ソ不可侵条約は、ソ連が中国国民政府に対して航空機支援や武器提供することを示したもので、間接的に日ソ関係の緊張度合いを高めることとなった。近年の研究成果として、中ソ不可侵条約には極秘の「口頭声明」が存在し、中国国民政府と日本が正常な関係を公式に回復するまでの間は、ソ連は日本といかなる不可侵条約も締結しないとされていたことが、中露両国の先行研究により明らかにされている。同文書は、ノモンハン事件の対外的背景としてだけでなく、1941年4月の日ソ中立条約の締結や太平洋戦争時の日ソ関係にも大きな影響をもたらしたと考えられる。

第3に、1936年3月に締結されたソ蒙相互援助議定書に基づく、モンゴル人民共和国内へのソ連軍の駐留である。特に、ザバイカル軍管区の下に置かれた第57特別軍団（ノモンハン事件時のソ蒙軍の基幹部隊）のモンゴル領内への駐留は、ソ蒙両国の軍事同盟を強化するとともに、隣接する満州国との軍事衝突を惹起する危険性を増幅させたといえる。これは同時期に、規模の大小を問わず、満ソ国境地域で軍事衝突が多発していたことも密接に関連しており、この時期の満ソ国境紛争が1932年から1934年までに152回、1935年に176回、1936年に152回、1937年に113回、1938年に166回、1939年に159回も起きたと記録されている（防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 関東軍〈1〉』）。実際の主戦場となったモンゴル人民共和国にとって、ノモンハン事件は日満軍による自国領への軍事進攻をソ連軍とともに撃退した祖国防衛戦争であった。

3 軍事的背景

ノモンハン事件の軍事的背景に目を向けると、ソ連軍が極東地域にて師団レベルの包囲作戦を実現させた、大規模な軍事的展開を見ることができる。これにも3つの要因が考えられる。

第1に、作戦と兵站の両立である。特に兵站に関して、ノモンハン・ブルド・オボーから約650キロメートル離れた、シベリア鉄道のボルジャ駅を起点とした軍事輸送を首尾よく成功させたことは、ノモンハン事件での軍事的展開を成功させるための重要な要因であった。1939年7月19日に第57特別軍団を中心とした諸部隊が第1軍集団へと再編成され、ゲオルギー・ジューコフが同司令官に任命されて作戦戦闘を指揮したことは広く知られているが、近年の研究成果では第1軍集団を隷下に置いた極東方面軍集団のグリゴリー・シュテルン司令官による後方支援にも注目が集まっている。そしてシュテルン司令官による指揮の下で、8月攻勢のための作戦準備と兵站準備が着々と進められ、包囲作戦のために必要な兵力だけでなく、戦車、装甲車、火砲、航空機、軍需物資などの供給が行われたことが明らかにされている。ノモンハン事件での戦果を讃える際、ソ連時代の歴史学では永らく第1軍集団のジューコフ司令官をその後の「大祖国戦争」（独ソ戦）での活躍を含めて英雄視する傾向が見られたが、現在ではむしろ両者の活躍を高く評価する声が多い。

第2に、1936年のスペイン内戦や1938年の張鼓峰事件での戦争経験が挙げられる。ノモンハン事件はこれまで第2次世界大戦との関連で論じられることが多かったが、ロシア側の一次史料を見ると、ノモンハン事件での戦いにスペイン内戦での戦争経験が活用されていたことがわかる。特にスペイン内戦時に軍事顧問を務めたシュテルンがノモンハン事件を指揮したことは重要であり、航空部隊の運用に始まり、戦車の用兵方法や暗号電報などの活用が明らかにされている。また、張鼓峰事件（ハサン湖の戦い）はソ連極東方面軍と朝鮮軍第19師団による国境紛争であり、ソ連軍の航空機と戦車が投入された近代戦であった。この戦いは、ソ連軍指導部が極東において方面軍レベルの軍事行動を遂行したという意味から、ノモンハン事件前の戦争体験として重要な役割を果たしたと指摘できる。

第3に、ソ連軍部における中央の赤軍参謀本部と現地の軍司令部との意思疎通である。ノモンハン事件はこれまで日本軍部における参謀本部と関東軍の戦略方針の対立を非難する形で分析されることが多かったが、ロシア側の一次史料を見ると、日本軍部の戦略方針の対立とまでは言わないものの、ソ連軍部においても中央と現地との間で戦略方針の相違が存在したことがわかる。例えば、1939年7月12日に、クリメント・ヴォロシーロフ国防人民委員とボリス・シャポシニコフ赤軍参謀総長が現地の軍司令部に送った連名電報では、ソ蒙軍の主力部隊であった第82狙撃師団を戦闘に投入してはいけないと警告していたにも拘らず、現地の軍司令部がこれを遂行したことや、戦車部隊の運用をめぐる作戦戦闘への非難などが述べられている。また同年7月14日に、当時チタに派遣されていたグリゴリー・クリーク国防人民委員代理の命令で前線部隊がハルハ河東岸から西岸へ退却すると、ヴォロシーロフとシャポシニコフはこれを叱責する電報を打ち、直ちに元の状態を回復するよう命令している。

もっとも、これらはいくまで戦略方針の相違であり、対立には至っておらず、ノモンハン事件において中央の赤軍参謀本部の命令を現地の軍司令部が遂行するという中央・地方関係は崩れなかった。しか

しながら、ソ連軍指導部の戦略方針が一枚岩ではなかった可能性を探るための歴史的検証は、重要な意義があると考えられる。

4 おわりに

ノモンハン事件は日ソ両国が全面戦争に陥ることはなかったものの、両陣営とも2、3個師団以上もの大規模兵力が動員された局地紛争であり、ソ連は対日強硬姿勢を貫く外交戦略と大規模な軍事的展開により、大きな戦果を挙げることができた。これらの研究成果の現代的意義として2つ指摘することができる。1つは、ノモンハン事件と1945年8月のソ連の対日参戦との関連である。太平洋戦争末期の対日参戦において、ソ連は英米両国とのヤルタ秘密協定だけでなく中国国民政府との東アジア権益抗争により国際政治環境を整えながら、満州進攻作戦計画のための作戦準備と兵站準備を行った。こうしたソ連軍指導部による外交戦略と軍事的展開という点に鑑みると、ノモンハン事件はまさにソ連の対日参戦の前哨戦として位置づけられよう。もう1つは、ソ連だけでなく現代ロシアの安全保障研究にも通じる、ロシアのランドパワー（陸上戦力）である。特に、欧州から極東までをつなぐシベリア鉄道を大動脈とした陸上輸送に基づく動員力は、ロシアの軍事大国としての根幹といえる。

最後に、冒頭で示したように、近年の研究成果はノモンハン事件が日満軍およびソ蒙軍ともに甚大な死傷者をもたらしたことを伝えており、日満軍が一方的に大敗した戦いではなかったことを教えてくれている。しかしながら、重要な点として、紛争での勝利は相手方の兵士の死傷者数を競い合うものではなく、戦略目標の達成を競い合うものである。ノモンハン事件を理解する上で、この点を決して忘れてはならない。

【参考文献】

- ・秦郁彦『明と暗のノモンハン戦史』PHP研究所、2014年。
- ・花田智之「ソ連から見たノモンハン事件——戦争指導の観点から」麻田雅文編『ソ連と東アジアの国際政治 1919-1941』みすず書房、2017年。
- ・防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 関東軍〈1〉』朝雲新聞社、1969年。
- ・Krivosheev, G.F. *Rossia i SSSR v voynakh XX veka. Kniga poteri*. M., 2010.

(平成29年9月28日脱稿)

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3260-3011

専用線：8-6-29171

FAX：03-3260-3034

※防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp>